# 野村ワールドスター オープン

# 運用報告書(全体版)

第50期(決算日2022年1月24日)

作成対象期間(2021年7月27日~2022年1月24日)

# 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの什組みは次の通りです。

商	品	分類	追加型投信/内外/資産複	『合/特殊型(ロング・ショート型)
信	託 非	期間	1995年1月25日から2025年	三 1 月24日までです。
運	用力	方 針	ワールドスター オープン にあたっては、次の投資符 ③ グローバルにみた成長 ⑤ 先進国市場では投資タ	イミングに機敏に対応 相異に着目した資産別アロケーション
÷ 4	<b>/</b> √ +元 <i>达</i>	8 - 4 - 4	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
土化	な投資	1 刈 豕	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
÷ #	な投資	S 41 (18	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
± 4	よ仅貝	机收	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分	配っ	方 針		Jとして繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準、市況動向、残 ・配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

# 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

#### 〇最近5期の運用実績

決	算	期		準 税 5	(み	I I I I	額中	ベン 期	チマー	/	株 式組入比率	株 式 生物 比 恋	債 券 組入比率	債 券 生物 比 家	投資信託 証 券 組入比率	純総	資 産額
			(分配落)	分面			客 率		落	率	州八九十	76 100 26 7	州八九十	76 70 76 7	組入比率	WES	职
			円		円		%		(	%	%	%	%	%	%		了万円
46期(	2020年1月	[24日]	11,813		90		7.8		7.	8	57. 3	23. 7	19. 1	88.0	4.0		3, 905
47期(	2020年7月	]27日)	11,717		90	Δ	0.1		△ 6.	1	52.6	74. 1	11. 2	△42.5	4.1		3, 747
48期(	2021年1月	]25日)	14, 264		210		23.5		18.	. 3	54.8	72.6	19. 4	△50.9	2.7	4	4, 389
49期(	2021年7月	126日)	15, 944		310		14.0		12.	6	53. 1	35. 4	6.8	6.7	2.4		4, 973
50期(	2022年1月	124日)	15,688		340		0.5		△ 1.	1	55. 4	27.8	8.3	△78.2	1.5		4, 984

<sup>\*</sup>基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドのベンチマーク (=MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース)) は、営業日前日のMSCI World Index Free (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI World Index Free (現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所: MSCI、ブルームバーグ)

# 〇当期中の基準価額と市況等の推移

-		П	基	準	価	額	べ	ンチマー	-ク	株		式	株		式	債		桊	倩		券	投資	€ 信 託 *
年	月	日			騰	落 幸	騰	落	率		入比	率	株先	物比		組ノ	、比	券率	債先	物」	券 北 率	証組	券 人比率
	(期 首)	)		円		%	)		%			%			%			%			%		%
202	1年7月2	26日		15, 944		_			_		53	3. 1		35	. 4		6	. 8			6.7		2.4
	7月末			15, 907		△0.2	2	(	). 1		5]	. 7		29	. 9		6	. 7		Δ	71.3		2.4
	8月末			16, 257		2.0	)	2	2. 3		51	. 8		28	. 5		7	. 2		Δ	79.6		2. 1
	9月末			15, 667		△1.7	7	$\triangle$ 1	1.1		55	5. 3		30	. 0		9	. 0		$\triangle 1$	36. 3		2. 9
	10月末			16, 361		2.6	;	9	3.4		55	5. 0		28	. 6		10	. 1		$\triangle 1$	28.8		2. 1
	11月末			16, 668		4. 5	5	9	3.4		53	3. 4		30	. 3		9	. 9		$\triangle 1$	28.9		2. 1
	12月末			17, 121		7.4	Į	(	5. 2		53	3.8		29	. 7		7	. 8		Δ	80.9		1.4
	(期 末)	)																					
202	2年1月2	24日		16, 028		0. 8	5	$\triangle$ 1	1.1		55	5. 4		27	. 8		8	. 3		$\triangle$	78. 2		1.5

<sup>\*</sup>期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

<sup>\*</sup>株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

<sup>\*</sup>当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券 組入比率」は実質比率を記載しております。

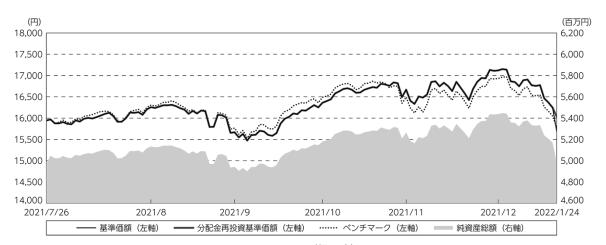
<sup>\*</sup>株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<sup>\*</sup>当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券 組入比率」は実質比率を記載しております。

<sup>\*</sup>株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

# ◎運用経過

# 〇期中の基準価額等の推移



期 首:15.944円

期 末:15,688円 (既払分配金(税込み):340円)

騰落率: 0.5%(分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年7月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2021年7月26日) の値 が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### 〇基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場内の地域選択・市場選択が奏功したことや債券を売り持ちとする戦略がプラス寄与したことを背景に0.5%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用/+) 主要投資対象資産である世界株式が下落したことはマイナスとなったものの、アジアに傾斜をかけた地域配分や、米国内での市場選択効果などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果はプラスとなりました。

- (債券運用/+) 主要国の金利が上昇(債券価格は下落)した環境下で先進国債券を売り持ち とする戦略等がプラスに寄与したものの、地域配分等がマイナスとなった結 果、債券投資による効果は小幅なプラスに留まりました。
- (通貨運用/-) 為替ヘッジ(為替の売り予約)コストなどがマイナスに働いたことに加えて、 外貨選択効果がマイナスとなった結果、通貨運用全体では基準価額を押し下 げました。
- (銘柄選択/+) 株式では、主にアジア(除く日本)、欧州、日本において当該地域の株価指数を上回るリターンとなったことが小幅ながらプラスに寄与しました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は軽微でした。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

### 〇投資環境

当期間、世界の代表的な株価指数は上昇と下落を繰り返した結果、ほぼ横ばいとなりました。 また、債券市場では、米国、ドイツ、イギリスなど主要国の長期債券利回りが上昇しました。 特に、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が 縮小しました。為替市場では、主要国通貨が対円で概ね上昇(円安)しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い急激に悪化した世界経済のその後の経済急回復期において、欧米では高いインフレ率について「一時的」との見通しをとる金融当局者が大半であったものの、時間が経過するにつれて「一時的ではない可能性」について言及する当局者も現れ始めました。このように、米国をはじめとする多くの国において高いインフレ率に対する懸念が高まったほか、金融政策の正常化の進展についても市場の関心が高まりました。このような環境下で、当作成期首から9月までの間、世界の代表的な株価指数は概ね上昇しました。

その後、9月開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)によるテーパリング開始の2021年内着手と2022年内の利上げ開始が示唆されたことを受けて、世界的に長期年限についても金利が上昇、株価は下落に転じました。

また11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株である「オミクロン株」の確認を契機に世界的に株価が下落、主要国の債券利回りも低下に転じる場面がありました。その後、「オミクロン株」の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどが株式市場で好感されました。一方、12月開催のFOMCにおいて、FRBが経済の回復やインフレ圧力の高まりへの対応として量的金融緩和縮小の加速を決定したことから、米国において短期年限の金利上昇がさらに進みました。年が明け、原油価格高騰でインフレへの警戒が高まる中、米国が3月に約22年ぶりとなる1回で0.5%の大幅利上げに動くとの観測が嫌気されました。一時、米債券利回りが上昇し、半導体などのハイテク株が大幅に下落しました。

#### 〇当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスターオープンが保有する実質比率を記載しています。

#### く資産配分>

#### • 実質株式組入比率

#### 前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	19.1	-15.8	3.4
北米	18.9	50.7	69.6
欧州	8.8	9.9	18.6
アジア・オセアニア	5.0	-6.0	-1.0
新興国	3.7	-3.5	0.2
合計	55.5	35.4	90.8

- (注) DR (預託証書) は国籍の国に含めています (以下同じ)。
- (注) 株式には投資信託証券を含みます。

# • 実質債券組入比率

#### 前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	4.0	-12.3	-8.2
北米	0.0	-61.6	-61.6
欧州	2.7	80.7	83.4
アジア・オセアニア	0.0	-0.2	-0.2
合計	6.8	6.7	13.4

# 債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.83	-2.32
北米	-0.41	2.75
欧州	0.84	-2.54
アジア・オセアニア	-0.12	0.22
合計	-0.52	-1.89

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

#### 当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	18.3	-14.1	4.2
北米	20.2	42.1	62.3
欧州	8.4	5.3	13.8
アジア・オセアニア	6.1	2.6	8.7
新興国	3.9	-8.1	-4.2
合計	56.9	27.8	84.8

#### 当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	2.0	-33.3	-31.3
北米	3.7	-3.7	-0.1
欧州	2.6	-57.8	-55.2
アジア・オセアニア	0.0	16.7	16.7
合計	8.3	-78.2	-69.8

# • 通貨配分

	前期末	当期末
日本	95.6%	99.4%
北米	7.7%	18.1%
欧州	-3.8%	-8.3%
アジア・オセアニア	1.0%	-6.7%
その他	-0.5%	-2.4%

#### 【株式】

前期末で91%程度だった投資比率を当期末には80%程度と100%未満を維持しました。当期間を通じて、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、株式投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

# 【債券】

前期末時点に一0.5年程度としていたデュレーション\*を、当期末時点には-1.9年程度と売り持ちを維持しました。景気回復や物価上昇を背景として各国中央銀行が金融政策の正常化へと舵を切ることによって、金利上昇圧力がかかりやすいとの判断の下、当期間を通じて債券投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

#### <株式・債券の地域別配分等>

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

# 【株式】

前期末時点では、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、大半の期間で日本、北米、欧州の株式を中心にベンチマークより少なめの配分比率としました。一方で10月末以降、中国不動産セクターを起点とするシステミック・リスクの懸念が後退したと考えたことなどから、中国を中心とするアジア地域の株式をベンチマークより多めの配分比率としました。また、上記の想定の下で、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。

#### 【債券】

米国を中心に世界各国の中央銀行が金融政策正常化に向けた姿勢を積極化していく一方で、相対的に金融緩和的な姿勢を示していたECB(欧州中央銀行)が徐々にそのスタンスを修正していく過程で、米国国債対比で欧州国債に金利上昇圧力がかかるとの判断をしました。そのもとで、9月下旬以降から当期末に至るまで、欧州国債を売り持ちの中心とした地域選択を行ないました。

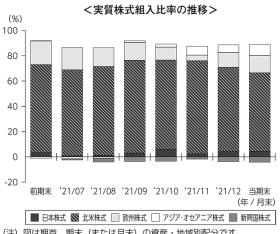
また、当期末時点では、主要国の中央銀行の金融政策正常化に向けた動きによって、特に、 短期金利に上昇圧力がかかりやすいとの判断から、主に短期年限を売り持ち、長期年限を買い 持ちとする投資を行ないました。

#### <実質外貨比率、通貨配分>

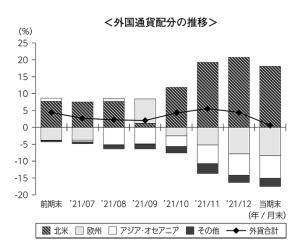
前期末から当期末にかけては為替ヘッジ後の実質外貨比率を平均3%程度と低水準に抑制 することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

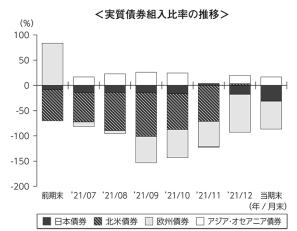
当期末時点では、北米通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨や ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする外貨配分としました。特に米ドルに関しては、経済成長 期待の鈍化やFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策正常化へ向けた動きが金融市場で意識 される結果、ドル高が生じやすいとの想定の下、当期間中、買い持ちを維持しました。

当期の [野村ワールドスター オープン] における [野村ワールドスター オープン マザー ファンド] 受益証券の平均組入比率は99.8%でした。



- (注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。
- (注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

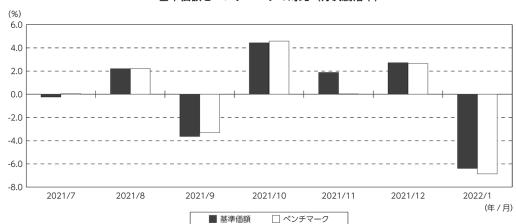




#### 〇当ファンドのベンチマークとの差異

#### \*ベンチマーク対比では1.6%ポイントのプラス

当期の基準価額(分配金再投資)騰落率は+0.5%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)の-1.1%を1.6%ポイント上回りました。



基準価額とベンチマークの対比(月次騰落率)

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。
- (注) 2021年7月は期首から当月末まで、2022年1月は月初から期末までの期間で計算。

# 【主な差異要因】

# (プラス要因)

- ・株価が下落に転じた2022年1月において100%を下回る株式投資比率としていたこと。
- ・株式投資において、地域選択および市場選択が奏功したこと。
- ・債券投資において、金利が上昇する環境下で国債を売り持ちとしたこと。
- ・主にアジア(除く日本)における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回 るリターンとなったこと。

# (マイナス要因)

- ・通貨投資における為替ヘッジコスト。
- ・債券投資において、2021年7月以降、北米地域の国債を買い持ち、日本や欧州地域の国債を 売り持ちとする地域配分としたこと。

# 【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、期中平均80%程度にコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しなが

ら(期中平均デュレーションー2.2年程度)行ないました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける組入比率が0.0%であるのと同様、ファンドでも期中平均比率を3.2%程度に抑制しつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

# ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。 なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

#### 〇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

		第50期
項	目	2021年7月27日~ 2022年1月24日
当期分配金		340
(対基準価額比率)		2. 121%
当期の収益		67
当期の収益以外		272
翌期繰越分配対象額	Į	7, 252

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# ◎今後の運用方針

# [野村ワールドスター オープン マザーファンド]

#### ●投資環境見通し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。 今後についても次に掲げる二点の理由から、世界経済は減速の様相を強めていくと判断してい ます。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。その水準もさることながら、家計や企業にとって 悪材料視されるに至ったインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE(イングランド 銀行)を筆頭に、2020年に行なわれた緊急対応的な政策の修正を念頭に置き、景気の急激な減 速が確認されない限り、引き締め的な方向への転換を図り続ける可能性が高いと考えられま す。各国中央銀行のこうした姿勢の変化は実体経済にとっての悪材料であるばかりか、潤沢な 流動性も背景に上昇してきたリスク資産価格の調整を通じた景気冷却効果にも配慮が必要と 考えています。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。グローバルサプライチェーンにおける供給制約や期待インフレ率の高進に起因して拡大した仮需要の剥落、すなわち、将来の需要を先食いしてきたことに対する反動や、米欧の主要国でみられる実質賃金の低下によって、家計消費や民間投資が減速・縮小する可能性が低くはないと考えています。

#### ●株式

上述した「世界経済の減速」と「金融引締政策」が同時に進むことは、投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率は現在の100%未満を保つ戦略をとる方針です。

株式を低位に保つ戦略に転機が訪れるとすれば、当作成期末時点で起こり始めている景気減速と金融引き締め政策が相当程度意識されて、大きな株価の下落が実現した場合には、株式の投資比率を増やす方針です。また、株価下落が実現しなくても、各国で継続的な利上げが行なわれてもなお、世界景気が堅調であり続けると市場が確信するケース、もしくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースなどが想定されます。ただしこれらの実現は2022年後半以降と考えています。

#### ●債券

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動きとなることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、中期年限に重心を置いた投資へ変更する方針です。その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや抑制します。

# ●通貨

「世界経済の減速」が日本円や米ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米ドルが最も有望で、その後に日本円が続き、ユーロや英ポンドが劣後、さらに他の先進国や新興国の通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは連続利上げが見込まれている米国の将来の利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

### 「野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

(文責:運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

項目	当 金 額	期 比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 1百 記 報 日期	127	0.779	(は)信前報酬ー効中の十段差平調視へ信託報酬学
(投信会社)	(47)	(0. 291)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販売会社)	(72)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受託会社)	( 8)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.063	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 2)	(0.009)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(先物・オプション)	( 9)	(0.053)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.028	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 3)	(0.020)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	142	0.873	
期中の平均基準価額は、1	6, 330円です	0	

<sup>\*</sup>期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 \*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

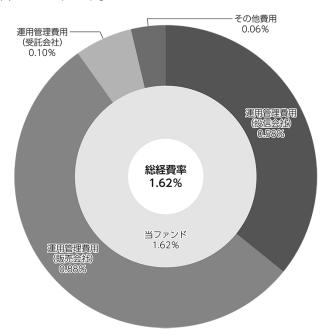
<sup>\*</sup>売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

<sup>\*</sup>各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

#### (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.62%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# 親投資信託受益証券の設定、解約状況

<i>Ad</i> 7			設		<u>*</u>	解		約	
銘	柄		数	金	額		数	金	額
			千口		千円		千口		千円
野村ワールドスター オー	ープン マザーファンド		48,607		172, 100		63, 631		229,000

<sup>\*</sup>単位未満は切り捨て。

# 〇株式売買比率

(2021年7月27日~2022年1月24日)

# 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当 期 野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		892,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価	総額	2,763,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.32

<sup>\*(</sup>b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

# 〇利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日~2022年1月24日)

# 利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン> 該当事項はございません。

#### <野村ワールドスター オープン マザーファンド>

		四八烷次			主从婚炊		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		493	1	0.2	398	38	9.5
株式先物取引		15, 716	2, 162	13.8	16, 214	2,073	12.8
債券先物取引		38, 832	1,972	5. 1	42, 934	3, 036	7. 1

#### 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

# 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	E	当	期	
売買委託手数料総額(A)			3, 272	千円
うち利害関係人への支払額(B	)		159=	千円
(B) / (A)			4. 9%	6

<sup>\*</sup>売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村 證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

# 親投資信託残高

<b>炒</b> 拓		期首(i	前期末)		当	期 末	
銘	柄	П	数	П	数	評	価 額
			千口		千口		千円
野村ワールドスター オ	ープン マザーファンド		1, 418, 354		1, 403, 331		4, 973, 96

<sup>\*</sup>口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

# ○投資信託財産の構成

(2022年 1月24日現在)

項	E E		当	其	<b></b>	末	
世 	Ħ	評	価	額	比		率
				千円			%
野村ワールドスター オープン	/ マザーファンド			4, 973, 967			96.7
コール・ローン等、その他				167, 500			3.3
投資信託財産総額				5, 141, 467			100.0

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,192,845千円) の投資信託財産総額 (5,224,768 千円) に対する比率は61.1%です。

<sup>\*</sup>外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.86円、1カナダドル=90.59円、1英ポンド=154.33円、1スイスフラン=124.72円、1スウェーデンクローナ=12.39円、1ノルウェークローネ=12.81円、1デンマーククローネ=17.35円、1ユーロ=129.13円、1ズロチ=28.5115円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=84.65円、1ウォン=0.0955円、1豪ドル=81.75円。

# ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

# 〇損益の状況

#### (2021年7月27日~2022年1月24日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	5, 141, 467, 500
	コール・ローン等	161, 800, 416
	野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4, 973, 967, 084
	未収入金	5, 700, 000
(B)	負債	157, 384, 214
	未払収益分配金	108, 021, 242
	未払解約金	9, 015, 434
	未払信託報酬	40, 262, 442
	未払利息	96
	その他未払費用	85, 000
(C)	純資産総額(A-B)	4, 984, 083, 286
	元本	3, 177, 095, 357
	次期繰越損益金	1, 806, 987, 929
(D)	受益権総口数	3, 177, 095, 357 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	15, 688円

(注)	期首元本額は3,119,696,236円、期中追加設定元本額は
	199,706,911円、期中一部解約元本額は142,307,790円、1口当た
	り純資産額は1.5688円です。

(注)	投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全額	部又は一部を委
	託する為に要する費用、支払金額5,126,631円。	(野村ワールド
	スター オープン マザーファンド)	

=				
	項目		当 期	
				円
(A)	配当等収益	Δ	3, 7	762
	受取利息			7
	支払利息	Δ	3, 7	69
(B)	有価証券売買損益		61, 643, 6	660
	売買益		67, 418, 7	85
	売買損	Δ	5, 775, 1	25
(C)	信託報酬等	Δ	40, 347, 4	142
(D)	当期損益金(A+B+C)		21, 292, 4	156
(E)	前期繰越損益金	1	, 916, 846, 3	367
(F)	追加信託差損益金	Δ	23, 129, 6	552
	(配当等相当額)	(	473, 679, 2	283)
	(売買損益相当額)	(△	496, 808, 9	935)
(G)	計(D+E+F)	1	, 915, 009, 1	71
(H)	収益分配金	Δ	108, 021, 2	242
	次期繰越損益金(G+H)	1	, 806, 987, 9	929
	追加信託差損益金	Δ	23, 129, 6	552
	(配当等相当額)	(	473, 917, 7	771)
	(売買損益相当額)	(△	497, 047, 4	123)
	分配準備積立金	1	, 830, 117, 5	581

- \*損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによる ものを含みます。
- \*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- \*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設 定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいい ます。

#### (注)分配金の計算過程(2021年7月27日~2022年1月24日)は以下の通りです。

		当 期
項	目	2021年7月27日~
		2022年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)		8,888,103円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・	繰越欠損金補填後)	12, 404, 353円
c. 信託約款に定める収益調整金		473, 917, 771円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		1,916,846,367円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2, 412, 056, 594円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		7,592円
g. 分配金		108,021,242円
h. 分配金(1万口当たり)		340円

# 〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	340円

- ※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

# 〇お知らせ

該当事項はございません。

# 野村ワールドスター オープン マザーファンド

# 運用報告書

第21期(決算日2022年1月24日)

作成対象期間(2021年1月26日~2022年1月24日)

# 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ⑤ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑥ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

# 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

http://www.nomura-am.co.jp/

# 〇最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	期騰	j 落	額中率	期	チマ・落		株 式組入比率	株 先 物	式 比率	債 組 <i>力</i>	券 人比率	債先	券 物 比 率	投資信証 組入比	言	秘	資	産額
				円	14113		%			%	%		%		%		%		%		百万	円
17期(	2018年1.	月24日)	21	1, 698		2	4. 6		19	9.8	53. 9		42.9		24. 2		$\triangle 10.6$		3.4		4, 2	98
18期(	2019年1.	月24日)	19	9, 601		$\triangle$ 9	9.7		△10	0.8	56. 4		28.0		19.7		80. 2		2.3		3, 4	40
19期(	2020年1.	月24日)	24	1, 270		23	3.8		19	9. 5	57. 4		23.8		19.1		88. 1		4.0		3, 8	97
20期(	2021年1.	月25日)	30	), 451		2	5. 5		1	1. 1	54. 9		72.8		19.4		△51.0		2.7		4, 3	80
21期(	2022年1	月24日)	35	5, 444		16	6. 4		1	1.4	55. 6		27. 9		8.3		△78.3		1.5		4, 9	73

<sup>\*</sup>株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*ベンチマーク (=MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース)) は、営業日前日のMSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI World Index Free (現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所: MSCI、ブルームバーグ)

# ○当期中の基準価額と市況等の推移

<i>r</i>	基準	価 額	ベンチマーク	株 式	株 式	債 券	債 券	投資信託
年 月 日		騰落率	騰落率	組入比率	先 物 比 率	組入比率	债 券 先 物 比 率	証券組入比率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2021年1月25日	30, 451	_	_	54. 9	72.8	19. 4	△ 51.0	2. 7
1月末	29, 874	△ 1.9	△ 1.7	54. 4	70.0	19. 7	△ 72.0	2. 7
2月末	30, 717	0.9	△ 0.2	55. 0	61.1	20.7	△ 43.9	3. 5
3月末	32, 325	6. 2	2.8	55. 2	61.1	18. 5	△ 6.7	0. 5
4月末	33, 580	10. 3	7.7	53. 5	54. 9	16.8	16.8	0. 5
5月末	33, 769	10. 9	8.1	53. 6	45. 6	8. 4	△ 18.1	0.9
6月末	34, 481	13. 2	10.5	53. 1	43. 3	8. 7	3. 1	2. 4
7月末	34, 926	14. 7	12.7	51. 9	30.0	6.7	△ 71.5	2. 4
8月末	35, 746	17. 4	15. 2	51. 9	28.6	7.2	△ 79.8	2. 1
9月末	34, 491	13. 3	11.4	55. 4	30. 1	9. 0	△136. 6	2. 9
10月末	36, 065	18. 4	16.5	55. 1	28. 7	10. 1	△129.0	2. 1
11月末	36, 793	20.8	16.5	53. 5	30. 4	9.9	△129. 1	2. 1
12月末	37, 845	24. 3	19.6	53. 9	29.8	7.8	△ 81.1	1.4
(期 末)								
2022年1月24日	35, 444	16. 4	11.4	55. 6	27. 9	8.3	△ 78.3	1.5

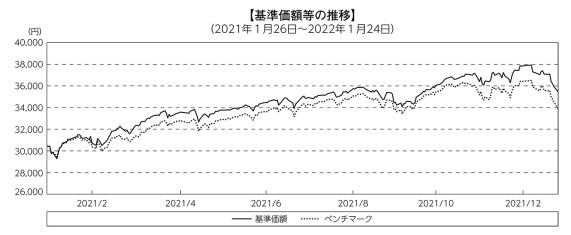
<sup>\*</sup>騰落率は期首比です。

<sup>\*</sup>株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<sup>\*</sup>株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

# ◎運用経過

# 〇期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

# 〇基準価額の主な変動要因

世界株式市場が上昇した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は 16.4%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用/+) 世界的に株式市場が上昇したことが、株式を主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため、個別銘柄選択効果を除いても基準価額を押し上げる効果を生みました。
- (債券運用/-) 主要国の金利が上昇(債券価格は下落)した環境下で先進国債券を売り持ち とする戦略等がプラスに寄与したものの、債券内での地域配分がマイナスと なった結果、債券投資による効果は小幅なマイナスとなりました。
- (通貨運用/-) 為替ヘッジ(為替の売り予約) コストがマイナスに働いたことに加えて、外 貨選択効果がマイナスとなった結果、通貨運用全体では基準価額を押し下げ ました。

(銘柄選択/一) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジア(除く日本)において当該地域の株価指数の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しました。日本の事業債投資における銘柄選択効果は軽微でした。以上より、個別銘柄選択効果全体では基準価額を小幅に押し下げました。

その他、売買費用等の要因が基準価額押し下げに影響しました。

# 〇当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

#### く資産配分>

前期末の資産配分は、株式130.1%、債券-31.5%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

#### 〈前半 期初~7月中旬〉

#### 【株式】

前期末時点で130%程度だった組入比率を7月には91%程度に引き下げました。

前期末時点では景気回復を背景としたリスクオンが継続するとの判断のもと株式の組入比率を100%超としていましたが、その後は、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性が低くないと判断したことから、株式の実質組入比率を100%未満としました。

#### 【債券】

前期末時点で-4.0年程度としていたデュレーション (※) を、7月には-0.5年程度としました。各国中央銀行が金融政策の正常化に着手することは結果的に将来の成長率やインフレ率のオーバーシュート抑制につながると想定しました。このような見通しの下で、デュレーションのマイナス幅を縮小しました。

(※)金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

# 〈後半 7月下旬~期末〉

#### 【株式】

7月下旬に91%程度だった投資比率を当期末には80%程度と100%未満を維持しました。7月下旬以降、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、株式投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

#### 【債券】

7月下旬に-0.5年程度としていたデュレーションを、当期末時点には-1.9年程度と売り持ちを維持しました。景気回復や物価上昇を背景として各国中央銀行が金融政策の正常化へと舵を切ることによって、金利上昇圧力がかかりやすいとの判断の下、7月下旬以降は、債券投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

#### <株式・債券の地域別配分>

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

#### 〈前半 期初~7月中旬〉

# 【株式】

前期末時点では、景気回復を背景とする株式市場の上昇を見込み欧州やアジア・オセアニアをベンチマークより多めの配分比率とし、ベンチマークには含まれない新興国を買い持ちとしました。一方、それまで大きく上昇したテクノロジーセクターの反落を警戒し、その影響を受けやすい北米をベンチマークより少なめの配分比率としました。

7月中旬時点では、グローバルな経済成長率鈍化を契機とする株式市場の下落を警戒し、北 米、欧州、アジア・オセアニア、日本をベンチマークより少なめの配分比率としました。

# 【債券】

前期末時点では、主要各国の中央銀行が政策金利を当面の間低位に維持する一方で、財政政策や景気回復等を背景に長期金利には上昇圧力が加わりやすいとの判断から、長期金利上昇に備える投資姿勢としました。

7月中旬時点では、北米・日本の債券を売り持ちとした一方で、欧州の債券を買い持ちとしました。

#### 〈後半 7月下旬~期末〉

# 【株式】

7月下旬以降、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に 見舞われる可能性を警戒し、大半の期間で日本、北米、欧州の株式を中心にベンチマークより 少なめの配分比率としました。一方で、10月末以降、中国不動産セクターを起点とするシステ ミック・リスクの懸念が後退したと考えたことなどから、中国を中心とするアジア地域の株式 をベンチマークより多めの配分比率としました。また、上記の想定の下で、ベンチマークには 含まれない新興国地域を売り持ちとしました。

#### 【債券】

米国を中心に世界各国の中央銀行が金融政策正常化に向けた姿勢を積極化していく一方で、相対的に金融緩和的な姿勢を示していたECB(欧州中央銀行)が徐々にそのスタンスを修正していく過程で、米国国債対比で欧州国債に金利上昇圧力がかかるとの判断をしました。そのもとで、9月下旬以降から当期末に至るまで、欧州国債を売り持ちの中心とした地域選択を行ないました。

また、当期末時点では、主要国の中央銀行の金融政策正常化に向けた動きによって、特に、 短期金利に上昇圧力がかかりやすいとの判断から、主に短期年限を売り持ち、長期年限を買い 持ちとする投資を行ないました。

# <実質外貨比率、通貨配分>

#### 〈前半 期初~7月中旬〉

為替ヘッジ後の実質外貨比率を平均3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、前期末時点では、北米通貨を売り持ちとする一方、ユーロ等の欧州通貨 を買い持ちとしました。2月下旬以降は、米ドル高を想定して、北米通貨を買い持ちへと転じ ました。7月中旬時点では、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする一方、北米通貨を買い持ち としました。

# 〈後半 7月下旬~期末〉

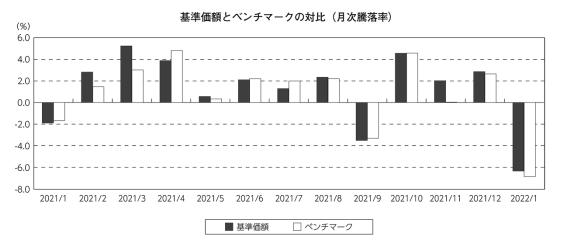
7月下旬から当期末にかけては、為替ヘッジ後の実質外貨比率を引き続き平均3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、主に北米通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨やユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする外貨配分としました。特に米ドルに関しては、経済成長期待の鈍化やFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策正常化へ向けた動きが金融市場で意識される結果、ドル高が生じやすいとの想定の下、買い持ちを維持しました。

野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの 株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。

# 〇当ファンドのベンチマークとの差異 \*ベンチマーク対比では5.0%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+16.4%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー(円へッジベース)の+11.4%を5.0%ポイント上回りました。



- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。
- (注) 2021年1月は期首から当月末まで、2022年1月は月初から期末までの期間で計算。

# 【主な差異要因】

# (プラス要因)

- ・株式投資において、株価が上昇基調で推移した2021年1月~7月中旬にかけて、100%を上回る株式投資比率としていたこと。株価が下落に転じた2022年1月において100%を下回る株式投資比率としていたこと。
- ・株式投資において、地域選択および市場選択が奏功したこと。
- 債券投資において、金利が上昇する環境下で国債を売り持ちとしたこと。

# (マイナス要因)

- ・株式投資において、日本、アジア(除く日本)における個別銘柄選択が該当地域の株価指数 リターンを下回ったこと。
- ・債券投資において、2021年7月以降、欧州国債を売り持ちの中心とする地域配分としたこと。

# ◎今後の運用方針

#### ●投資環境見通し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。 今後についても次に掲げる二点の理由から、世界経済は減速の様相を強めていくと判断してい ます。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。その水準もさることながら、家計や企業にとって 悪材料視されるに至ったインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE(イングランド 銀行)を筆頭に、2020年に行なわれた緊急対応的な政策の修正を念頭に置き、景気の急激な減 速が確認されない限り、引き締め的な方向への転換を図り続ける可能性が高いと考えられま す。各国中央銀行のこうした姿勢の変化は実体経済にとっての悪材料であるばかりか、潤沢な 流動性も背景に上昇してきたリスク資産価格の調整を通じた景気冷却効果にも配慮が必要と 考えています。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。グローバルサプライチェーンにおける供給制約や期待インフレ率の高進に起因して拡大した仮需要の剥落、すなわち、将来の需要を先食いしてきたことに対する反動や、米欧の主要国でみられる実質賃金の低下によって、家計消費や民間投資が減速・縮小する可能性が低くはないと考えています。

# ●株式

上述した「世界経済の減速」と「金融引締政策」が同時に進むことは、投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率は現在の100%未満を保つ戦略をとる方針です。

株式を低位に保つ戦略に転機が訪れるとすれば、当作成期末時点で起こり始めている景気減速と金融引き締め政策が相当程度意識されて、大きな株価の下落が実現した場合には、株式の投資比率を増やす方針です。また、株価下落が実現しなくても、各国で継続的な利上げが行なわれてもなお、世界景気が堅調であり続けると市場が確信するケース、もしくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースなどが想定されます。ただしこれらの実現は2022年後半以降と考えています。

# ●債券

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上 昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動き となることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、中期年限に重心を置いた投資へ変更する方針です。その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや抑制します。

#### ●通貨

「世界経済の減速」が日本円や米ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米ドルが最も有望で、その後に日本円が続き、ユーロや英ポンドが劣後、さらに他の先進国や新興国の通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは連続利上げが見込まれている米国の将来の利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

(文責:運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# ○1万口当たりの費用明細

(2021年1月26日~2022年1月24日)

項	目	当	期	項 目 の 概 要
		金額	比 率	
		円	%	
(a) 売 買 委 計	壬 手 数 料	43	0. 127	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料:期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株	式 )	(6)	(0.017)	
(投資信	託 証 券 )	(1)	(0.004)	
(先物・オ	プション)	(36)	(0.107)	
(b) 有 価 証 券	条 取 引 税	3	0.008	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税: 期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株	式 )	(3)	(0.008)	жүлший жүл бай
(投資信	託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他	也 費 用	21	0.062	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管	費 用 )	(7)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( その	) 他)	(15)	(0.043)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合	計	67	0. 197	
期中の平均	基準価額は、3	4, 217円です	•	

<sup>\*</sup>各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

<sup>\*</sup>各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# 株式

		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
	上場	130	479, 255	157	529, 246
内		( 10)	( -)		
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	アメリカ	85	1,768	87	694
		( 6)	(△ 0.594)		
	. 10.11		千英ポンド		千英ポンド
	イギリス	75	191	604	283
			千スイスフラン		千スイスフラン
	スイス			_	_
		( -)	(△ 2)		
	· · ·		千スウェーデンクローナ		千スウェーデンクローナ
6-1	スウェーデン	_		14	
外	i a ab		千ノルウェークローネ	0.7	千ノルウェークローネ
	<i>ノ</i> ルウェー ユーロ	_	チューロ	37	765 千ユーロ
	ドイツ	40		88	
	NA 9	43 ( 5)	256 ( —)	88	135
	イタリア	( 0)	( -)	1,750	75
	フランス	2	83	1, 750	172
	イギリス	9	40		112
	オランダ	1	76	18	21
		( 11)	( -)	10	21
	スペイン	( 11)		50	180
玉		(0.54)	( 1)	( 34)	( 1)
	ルクセンブルグ	_		16	78
			千香港ドル		千香港ドル
	香港	357	4, 186	421	4, 370
			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	シンガポール	190	614	_	_
			千ウォン		千ウォン
	韓国	_	_	25	200, 828
			千豪ドル		千豪ドル
	オーストラリア	353	565	_	_
		( 3)	( 9)	( 1)	(0. 99748)

<sup>\*</sup>金額は受け渡し代金。

<sup>\*</sup>単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

<sup>\*()</sup>内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# 公社債

			買	付	額	売	付	額
玉					千円			千円
	社債券(投資法人債券	∮を含む)			_			_
内								(200,000)
外					千米ドル			千米ドル
クト	アメリカ	国債証券			2,802			3,621
F	ユーロ				千ユーロ			千ユーロ
玉	スペイン	国債証券			1, 445			2,694

- \*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- \*単位未満は切り捨て。
- \*()内は償還等による増減分です。
- \*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

# 投資信託証券

		銘	柄		買	付		売	付	
		連白	rri	П	数	金	額	数	金	額
	ア	メリカ			П	1	千米ドル	П		千米ドル
		INVESCO DB AG	RICULTURE FUND		8,000		150			_
外		ISHARES GOLD	TRUST		45,000		780	45,000		736
		ISHARES GOLD	TRUST		18,000		643	10,000		341
		SPDR BLOOMBER	G HIGH YIELD BOND ETF		3,000		329	7,000		761
玉		UNITED STATES	OIL FUND LP		2,000		92	2,000		94
		VANECK J.P. MO	ORGAN EM LOCAL CURRENCY		_			15,000		468
		小	計		76,000		1,996	79,000		2,403

<sup>\*</sup>金額は受け渡し代金。

# 先物取引の種類別取引状況

	種	類	別	買	建	売	建
	任生	規	ДIJ	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
玉				百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引			38	262	3, 915	3, 635
内	債券先物取引			_	_	4, 099	3, 487
外	株式先物取引			19, 593	21, 045	8, 509	7,876
玉	債券先物取引			29, 290	31, 385	46, 586	47, 989

<sup>\*</sup>単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<sup>\*</sup>外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(2021年1月26日~2022年1月24日)

# 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,750,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,648,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

<sup>\*(</sup>b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

# 〇利害関係人との取引状況等

(2021年1月26日~2022年1月24日)

# 利害関係人との取引状況

区	分	買付額等	うち利害関係人	В	売付額等	うち利害関係人	D
	,,,	A	との取引状況B	$\frac{B}{A}$	С	との取引状況D	$\frac{\overline{S}}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		920	64	7.0	829	107	12. 9
株式先物取引		31, 143	3, 673	11.8	33, 732	4, 177	12. 4
債券先物取引		80, 767	3, 487	4.3	82,071	4, 099	5. 0

# 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		6,242千円
うち利害関係人への支払額 (B)		256千円
(B) / (A)		4.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村 證券株式会社です。

# 国内株式

PAS.	<del>1</del> 45	期首(前	前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	手円
建設業 (1.5%)						
大東建託			-		1	13, 420
エクシオグループ			5.5		-	_
食料品 (1.4%)						
明治ホールディングス			0.7		_	_
アサヒグループホール	ディングス		_		2.6	12, 534
アリアケジャパン			1. 7		-	_
化学 (6.5%)						
三菱瓦斯化学			5. 2		4. 9	10, 422
三井化学			-		3. 5	11, 305
日本ゼオン			10.8		10.3	13, 966
日油			-		1.9	10, 013
ファンケル			-		2. 7	7, 892
ニフコ			3. 7		1.6	6, 040
医薬品 (6.9%)						
塩野義製薬			2. 9		2.6	17, 966
日本新薬			3.8		2. 4	17, 880
JCRファーマ			4		3. 7	7, 633
第一三共			7. 2		7. 5	19, 496
サンバイオ			2.6		-	_
ガラス・土石製品(1.	0%)					
ニチハ			_		3. 1	8, 785
鉄鋼 (-%)						
日本製鉄			9. 2		-	_
金属製品 (2.1%)						
LIXIL			5. 1		4. 2	11, 247
リンナイ			_		0.8	8, 416
機械(11.3%)						
牧野フライス製作所			3. 7		-	_
SMC			0.3		0.4	26, 192
小松製作所			-		7.4	21, 467
荏原製作所			-		3. 4	19, 788
ダイキン工業			0.8		0.8	19, 864
マキタ			2. 3		3. 4	15, 789

	-	期首(	前期末)	当	其	用 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
電気機器 (25.8%)						
イビデン			3. 7		4.6	28, 520
ミネベアミツミ			_		10.4	28, 714
日立製作所			_		4	25, 160
日本電産			1.7		_	_
日本電気			2. 4		_	_
ルネサスエレクトロニクス			15. 7		14. 5	19, 270
アンリツ			10.5		-	_
ソニーグループ			2.9		3. 9	50, 056
TDK			1. 1		6	24, 810
ウシオ電機			6.6		_	-
太陽誘電			2.8		3. 5	19, 670
日本ケミコン			5. 9		-	_
SCREENホールディング	゚ス		2. 2		0.9	10, 485
東京エレクトロン			0.5		0.5	29, 220
輸送用機器 (12.0%)						
デンソー			3		3. 5	30, 807
いすゞ自動車			_		10.2	14, 259
トヨタ自動車			_		11.4	25, 974
本田技研工業			9. 1		6. 2	20, 987
スズキ			4. 2		3. 9	18, 220
エフ・シー・シー			4.8		_	_
精密機器(一%)						
オリンパス			6. 1		_	_
その他製品(1.3%)						
バンダイナムコホールディン	グス		_		1.5	12,060
ピジョン			2.8		_	_
任天堂			0.2		_	_
陸運業(1.8%)						
ヤマトホールディングス			-		7. 1	16, 898
情報・通信業(4.1%)						
大塚商会			3.8		1. 1	5, 291
日本ユニシス			4. 1		-	_
日本電信電話			5.3		7.8	25, 474
KDDI			7. 2		_	Ī

#### 野村ワールドスター オープン マザーファンド

銘	柄	期首(i	前期末)	当	其	東 末
<b>逆</b> 白	ff/d	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
光通信			0.2		_	_
ソフトバンクグループ			2		1.2	6, 426
卸売業 (4.1%)						
伊藤忠商事			6.3		3. 7	13, 627
丸紅			_		15. 5	17, 980
阪和興業			_		1.8	5, 769
小売業 (7.7%)						
ココカラファイン			1.5		_	_
パン・パシフィック・インタ	<b>7</b> ーナショナルホ		6. 4		4. 5	6, 921
日本瓦斯			3. 7		9. 9	15, 176
イズミ			4. 3		2. 2	6, 996
ニトリホールディングス			_		0.8	13, 836
ファーストリテイリング	,		0.2		0.4	27, 272
保険業 (5.8%)						
SOMPOホールディン	グス		3. 6		-	_
第一生命ホールディング	゚ス		4.6		9	23, 062

銘	柄	期首(前	期末)	៕	其	非 末
垩白	1173	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
東京海上ホールディ	・ングス		4.8		4. 4	29, 871
その他金融業 (2.6	%)					
オリックス			15. 1		9.7	23, 983
不動産業(一%)						
三井不動産			5. 7		_	_
三菱地所			6. 1		_	_
サービス業 (4.1%)	)					
カカクコム			_		4. 2	10, 647
ディー・エヌ・エー	-		9.7		_	_
電通グループ			4. 2		1.3	5, 382
リクルートホールラ	ディングス		3. 3		3.6	21, 441
合 計	株数・金額		257		241	914, 390
合 計	銘柄数 < 比率 >		57		53	<18.4%>

<sup>\*</sup>各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

<sup>\*</sup>銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

<sup>\*</sup>評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<sup>\*</sup>評価額の単位未満は切り捨て。

# 外国株式

	期首(記	前期末)		当	期	末	
銘	株	数	株	数	評	插 額	業 種 等
(= , , , , )	7/K		7/K		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株		百株	千米ドル	千円	ヘルスケア機器・用品
ABBOTT LABORATORIES		6		17	213	24, 355	
ABBVIE INC		9		_	204	41 474	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C		1		1	364	41, 474	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON, COM INC		- 00		1	427	48, 723	インターネット販売・通信販売
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS		22		_	_	_	専門小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC		4		-	100	15 550	水道
AMGEN INC		5		6	136	15, 556	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC		-		5	80	9, 154	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		36		40	649	73, 968	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON		5		6	158	18, 078	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		2		3	240	27, 357	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		11		_	_		医薬品
BROADCOM INC		5		4	213	24, 285	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP		14		15	152	17, 345	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS		36		40	226	25, 814	通信機器
CITIGROUP		10		10	66	7, 564	銀行
COMCAST CORP-CL A		25		27	134	15, 288	メディア
CONOCOPHILLIPS		13		_	_	_	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		4		5	240	27, 418	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC		18		20	154	17, 641	化学
EVERSOURCE ENERGY		6		7	60	6, 942	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		_		10	111	12, 727	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC		21		21	90	10, 322	専門小売り
HOME DEPOT		5		7	244	27, 823	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		6		6	123	14, 011	コングロマリット
HUMANA INC		2		_	_	_	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
INTEL CORP		23		25	130	14, 813	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO		21		23	333	37, 993	銀行
JOHNSON & JOHNSON		16		17	280	31, 912	医薬品
LOCKHEED MARTIN		4		5	185	21, 132	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS		7		7	109	12, 517	保険
MASTERCARD INC		10		11	390	44, 472	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		8		_	_	_	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		13		14	414	47, 188	ソフトウェア
MOODYS CORP		5		5	170	19, 462	資本市場
NEXTERA ENERGY INC		_		13	107	12, 226	電力
NVIDIA CORP		3		12	280	31, 936	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC		8		8	130	14, 896	情報技術サービス
PEPSICO INC		13		14	250	28, 564	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		22		22	226	25, 780	タバコ
ROSS STORES INC		7		14	133	15, 211	専門小売り
SEA LTD-ADR		_		7	108	12, 306	娯楽
SMITH (A. O. ) CORP		18		11	84	9, 621	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	1	10		_	_		石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		80		80	996	113, 431	半導体・半導体製造装置
3M CORP	1	11		12	207	23, 589	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	1	7		-	_		銀行
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1	11		12	250	28, 571	専門小売り
UNION PAC CORP	1	7		7	172	19, 632	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	1	39		43	230	26, 276	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	<u> </u>	3		3	45	5, 154	電子装置・機器・部品
	<b>↓</b>	613		617	9, 332	1, 062, 547	<b></b>
五	<u> </u>	46		42		<21.4%>	
(イギリス)	1				千英ポンド	10 10 1	H . S
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1	12		25	78	12, 116	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		50		_	_	- 0.001	タバコ
PERSIMMON PLC		21		21	53	8, 261	家庭用耐久財

	期首(前期末) 当 期 末						
銘 柄	株	数	株	数	評 信		業 種 等
(イギリス)		百株		百株	外貨建金額 千英ポンド	邦貨換算金額 千円	
PRUDENTIAL PLC		37			-	-	保険
BP PLC		207		207	79	12, 211	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC		34		34	56	8, 643	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		200		_	_	. –	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		5		10	92	14, 222	医薬品
BT GROUP PLC		280		_	_	_	各種電気通信サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		_		9	73	11, 356	資本市場
RELX PLC		39		18	40	6, 289	専門サービス
COMPASS GROUP PLC		16		_	_	_	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		60		87	95	14, 690	総合公益事業
IMI PLC		_		19	32	4, 958	機械
小 計 株 数 ・ 金 額	ļ	961		432	600	92, 751	
野 州 数 < 比 平 >		12		9		<1.9%>	
(スイス)		00		00	千スイスフラン	11 500	A 6 - 11 / H:
ABB LTD		28		28	94	11,726	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1	4		4	176	22, 040	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	1	17 20		17 20	81	10, 179	専門サービス
NESTLE SA-REG JULIUS BAER GROUP LTD				10	246 63	30, 796 7, 973	食品 資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	1	10 2		2	33	7, 973 4, 189	資本印場 繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		67		67	33 117	14, 615	
<b> </b>		150		150	813	101, 520	貝本川場
小 計	<b></b>	150 7		7	010	<2.0%>	
(スウェーデン)		-			千スウェーデンクローナ	\2.0/0>	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		24		24	290	3, 598	銀行
SWEDBANK AB		14		_	_		銀行
<b> </b>		38		24	290	3, 598	2011
小 計 銘 柄 数 < 比 率 >	i	2		1	_	<0.1%>	
(ノルウェー)		_			千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA		31		_	_	_	石油・ガス・消耗燃料
YARA INTERNATIONAL ASA		6		_	_	_	化学
小計株数・金額		37			_	_	
路 州 級 < 比 平 >		2		_	_	<-%>	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		9		9	612	10, 624	医薬品
小	ļ	9		9	612	10, 624	
		1		1		<0.2%>	
(ユーロ…ドイツ) ADIDAS AG				2	千ユーロ 71	9, 222	繊維・アパレル・贅沢品
FRESENIUS SE & CO KGAA		16		16	71 59	7, 743	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FUCHS PETROLUB SE -PFD		17		_	-	1, 140	化学
DEUTSCHE POST AG-REG	1	21		24	126	16, 369	航空貨物・物流サービス
SAP SE		12		9	117	15, 149	ソフトウェア
BASF SE	1	11		11	76	9, 827	化学
ALLIANZ SE-REG		_		1	31	4, 122	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1	1		1	39	5, 158	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	1	11		11	82	10, 681	自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1	_		24	90	11, 717	半導体・半導体製造装置
METRO AG	1	80		_	-	_	食品・生活必需品小売り
FUCHS PETROLUB SE-PREF	1	-		22	88	11, 399	化学
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		_		5	18	2, 426	機械
小 計 株 数 ・ 金 額	<b>ļ</b>	172		132	803	103, 818	
野 州 数 < 比 平 >		8		11	_	<2.1%>	
(ユーロ・・・イタリア)	1	1 750					タ発展を深たり バコ
TELECOM ITALIA-RNC ## * A 第	ļ	1, 750		_	_	_	各種電気通信サービス
小	<b></b>	1, 750					
´´	<b> </b>	1				<-%>	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		_ !		1	69	9,002	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1	2		3	54	7, 099	
OOILIDIDEN DEDOLITIO OF	<u> </u>	4		J	94	1,000	

	期首(前期末) 当 期 末				
銘	株 数	株 数		面 額	業 種 等
(ユーロ…フランス)	百株	百株	外貨建金額 千ユーロ	邦貨換算金額 千円	
ORANGE SA	46	H1/A	12-6	1 17	各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE	35	_	_	_	銀行
AXA SA	40	36	100	12, 986	保険
TECHNIPFMC PLC	55		-		エネルギー設備・サービス
小 計 株 数 ・ 金 額	178	41	225	29, 088	
鄞 州 数 < 比 率 >	5	3		< 0.6% >	
(ユーロ…イギリス) UNILEVER PLC	27	36	160	20, 778	パーソナル用品
姓 粉 . A 媚	27	36	160	20, 778	/ クリルカ曲
小 計   - <del>  -   -   -   -   -   -   -   -   </del>	1	1	- 100	<0.4%>	
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	_	1	105	13, 570	
ING GROEP NV	92	84	110	14, 231	銀行
小計構数・金額	92	86	215	27, 801	ļ
'`	1	2		<0.6%>	
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	34	_	_	_	建設・土木
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	34	_	_	_	建設・土木
RED ELECTRICA CORPORACION SA	31	31	55	7, 147	電力
INDITEX SA	25	14	40	5, 174	
AENA SME SA	3		_	-	運送インフラ
小 計 <u>株 数 · 金 額</u> · <u> </u>	128	45 2	95	12, 321 <0. 2%>	
新	5			< 0. 2% >	
RTL GROUP	16	_	_	_	メディア
小計株数・金額	16	_	_		
一 銘 柄 数 < 比 率 >	1	_	_	<-%>	
ユーロ計 <u>株 数 ・ 金 額</u> 銘 柄 数 < 比 率 >	2, 364	342	1,500	193, 809	
	22	19	千香港ドル	<3.9%>	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	39	46	2, 211	32, 334	資本市場
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	_	170	2, 295	33, 552	機械
AIA GROUP LTD	344	128	1, 136	16, 617	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	25	_	_	-	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計 <u>株 数 · 金 額</u> 銘 柄 数 < 比 率 >	408 3	344	5, 643	82, 505 <1.7%>	
´´`	3	3	 千シンガポールドル	<u> </u>	
DBS GROUP HLDGS	_	190	675	57, 176	銀行
小計株数・金額		190	675	57, 176	
路 例 数 < 比 率 >	_	1	· · ·	<1.1%>	
(韓国) DB INSURANCE CO LTD	24	24	千ウォン 155,043	14, 806	保険
SK HYNIX INC	41	41	497, 896	47, 549	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	52	27	206, 161	19, 688	コンピュータ・周辺機器
小 計 株 数 · 金 額	118	93	859, 100	82, 044	,
一	3	3	_	<1.6%>	
(オーストラリア) CSL LIMITED	13	13	千豪ドル 343	00 111	バイオテクノロジー
RIO TINTO LTD	61	61	343 663	28, 111 54, 269	かイオテクノロシー   金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD	- 01	43	178	14, 605	立属・鉱未   ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL AUSTRALIA BANK	114	114	325	26, 615	
INSIGNIA FINANCIAL LTD	_	300	102	8, 363	資本市場
MACQUARIE GROUP LIMITED	_	12	242	19, 808	資本市場
XERO LIMITED	11	11	129	10, 549	ソフトウェア
小 計 <u>株 数 · 金 額</u> 銘 柄 数 < 比 率 >	200 4	555 7	1, 985 	162, 321 <3. 3%>	
新 州 数 C L 平 / 二 本 / 金 額	4, 900	2, 759		1, 848, 899	
合 計 <u>株 数 · 金 額</u> 銘 柄 数 < 比 率 >	102	93		<37.2%>	†
・地体体体をおり、地上の地体とし、窓口の日本中手		(1. (de) - 1. to de		,	

<sup>\*</sup>邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<sup>\*</sup>邦貨換算金額欄のく >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。 \*株数・評価額の単位未満は切り捨て。 \*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# 国内公社债

#### (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

							当				期	末		
区 分	額	面	金 額	評	価	額	組	7.	比率	弦	うちBB格以下	残有	期間別組入	比率
	积	Щ	立 領	计	ΊЩ	钡	<b>形</b> 且.	八	<i>I</i> L ≃	<del> </del>	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
			千円			千円			9	ó	%	%	%	%
普通社債券		1	00,000		99	, 887			2.	0	_	_	_	2.0
(含む投資法人債券)		(1	00,000)		(99	, 887)			(2.	0)	(-)	(-)	(-)	(2.0)
合 計		1	00,000		99	, 887			2.	0	_	_	_	2.0
T FT		(1	00, 000)		(99	, 887)			(2.	0)	(-)	(-)	(-)	(2.0)

- \*()内は非上場債で内書きです。
- \*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- \*金額の単位未満は切り捨て。
- \*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- \*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
- \*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

#### (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

RAST	柄			当	其	月	末	
銘	11/3	利	率	額面	金 額	評	価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人)	責券)		%		千円		千円	
イビデン 第9回社債間限	是定同順位特約付		0.03		100,000		99, 887	2022/9/12
合	計				100,000		99, 887	

<sup>\*</sup>額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 外国公社债

#### (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

					当	期	ŧ	₹		
	区 分		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下	残存期間別組入比率		
			假田並領	外貨建金額	邦貨換算金額	和八儿平	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
			千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア	メリカ		1, 300	1, 609	183, 273	3. 7	_	3. 7	_	_
ユ	ーロ		千ユーロ	千ユーロ						
	スペイン	/	1,000	1, 019	131,621	2.6	_	2.6	_	_
	合	計			314, 895	6.3	_	6. 3	_	

<sup>\*</sup>邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

#### (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

					当	期	末	
Ś	銘	柄	利	率	額面金額	評 危	插 額	償還年月日
			小山	<del>~~</del>	假固並假	外貨建金額	邦貨換算金額	頂逐十月 口
アメリカ				%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B		0.875	200	287	32, 693	2047/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L		0.375	500	614	70, 017	2027/7/15
		TSY INFL IX N/B I/L		0.25	600	707	80, 561	2029/7/15
小		計					183, 273	
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ		
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO		0.6	1,000	1,019	131, 621	2029/10/31
小		計					131, 621	
合		計					314, 895	

<sup>\*</sup>邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

#### 外国投資信託証券

			期首(前	期末)			当	朝 末		
銘	柄			数		数	評	面 額	比	率
			I	奴	Н	奴	外貨建金額	邦貨換算金額	i,	<del>4.</del>
(アメリカ)				П		П	千米ドル	千円		%
INVESCO DB AGRI	CULTURE FUND			_		8,000	161	18, 354		0.4
ISHARES GOLD TR	UST			_		8,000	278	31, 735		0.6
SPDR BLOOMBERG	HIGH YIELD BOND ETF			6,000		2,000	213	24, 272		0.5
VANECK J.P. MOR	GAN EM LOCAL CURRENCY			15,000		_	_	_		_
合 計	口 数・金	額		21,000		18,000	653	74, 361		
	銘 柄 数 < 比	率 >		2		3	_	<1.5%>		

<sup>\*</sup>邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<sup>\*</sup>組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

<sup>\*</sup>S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

<sup>\*</sup>額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# 先物取引の銘柄別期末残高

	Δh	4.7 UI		当	其	月	末	
	銘	柄 別	買	建	額	売	建	額
					百万円			百万円
国	株式先物取引	TOPIX			_			289
内		日経225			_			413
' '	債券先物取引	10年国債標準物			_			1,660
	株式先物取引	CAC40			18			
		CAN60			90			_
		DAX30			-			201
		DJIAVMN			_			291
		EURO50			266			_
		FT100			103			_
		FTSE/MIB			69			_
		HANGSENG			218			_
		IBEX			_			112
		MSCIN			_			350
外		NASDAQMN			98			_
		SPI200			_			86
		SPEMINI			2, 224			_
		SWISSMKT			122			_
		CBOEVIX			_			24
		WIG20			_			54
	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)			_			2, 497
		TNOTE (5YEAR)			1, 320			_
		AU03YR			1,067			_
玉		AU10YR			_			234
		BOBL			-			2,573
		BTP			-			131
		BUNDS			175			_
		BUXL			26			_
		CANADA			-			113
		GILTS			_			399
		OAT10Y			20			_
		TBOND			_			88
		TNOTE (10YEAR)			715			_
		T-ULTRA			476			_

<sup>\*</sup>単位未満は切り捨て。

<sup>\*</sup>邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# 〇投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

15	<u> </u>		当	j	期	末	
項	Ħ	評	価	額	比		率
				千円			%
株式				2, 763, 289			52. 9
公社債				414, 782			7. 9
投資信託受益証券				74, 361			1.4
コール・ローン等、その他				1, 972, 336			37.8
投資信託財産総額				5, 224, 768			100.0

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切り捨て。

#### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

# 〇損益の状況

(2021年1月26日~2022年1月24日)

_		
	項目	当期末
		円
(A)	資産	8, 353, 689, 196
	コール・ローン等	1, 008, 491, 298
	株式(評価額)	2, 763, 289, 551
	公社債(評価額)	414, 782, 482
	投資信託受益証券(評価額)	74, 361, 966
	未収入金	3, 265, 504, 678
	未収配当金	1, 593, 259
	未収利息	302, 228
	前払費用	1, 214
	差入委託証拠金	825, 362, 520
(B)	負債	3, 379, 692, 775
	未払金	3, 373, 992, 339
	未払解約金	5, 700, 000
	未払利息	436
(C)	純資産総額(A-B)	4, 973, 996, 421
	元本	1, 403, 331, 194
	次期繰越損益金	3, 570, 665, 227
(D)	受益権総口数	1, 403, 331, 194 🗆
	1万口当たり基準価額(C/D)	35, 444円

- (注)期首元本額は1,438,633,212円、期中追加設定元本額は97,743,498円、期中一部解約元本額は133,045,516円、1口当たり純資産額は3.5444円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,403,331,194円

	項目	当 期		
		円		
(A)	配当等収益	59, 728, 011		
	受取配当金	58, 628, 228		
	受取利息	2, 338, 481		
	その他収益金	2, 805		
	支払利息	△ 1, 241, 503		
(B)	有価証券売買損益	95, 528, 664		
	売買益	633, 411, 044		
	売買損	△ 537, 882, 380		
(C)	先物取引等取引損益	566, 994, 545		
	取引益	1, 295, 151, 344		
	取引損	△ 728, 156, 799		
(D)	保管費用等	△ 3, 035, 343		
(E)	当期損益金(A+B+C+D)	719, 215, 877		
(F)	前期繰越損益金	2, 942, 147, 332		
(G)	追加信託差損益金	232, 756, 502		
(H)	解約差損益金	△ 323, 454, 484		
(I)	計(E+F+G+H)	3, 570, 665, 227		
	次期繰越損益金(I)	3, 570, 665, 227		
~ 担:	メ掲巻の出現の中で(B) 右価証券高買掲巻お上び(C) 失物取引等取引			

- \*損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引 損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- \*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- \*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 〇お知らせ

# 該当事項はございません。

<sup>\*</sup>当期末における外貨建純資産(3.192.845千円)の投資信託財産総額(5,224,768千円)に対する比率は61.1%です。

<sup>\*</sup>外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.86円、1カナダドル=90.59円、1 英ポンド=154.33円、1スイスフラン=124.72円、1スウェーデンクローナ=12.39円、1ノルウェークローネ=12.81円、1デンマーククローネ=17.35円、1ユーロ=129.13円、1 ズロチ=28.5115円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=84.65円、1ウォン=0.0955円、1豪ドル=81.75円。